

令和6年度第2回加東市まちづくり推進市民会議次第

と き 令和6年10月25日（金）午後2時～

ところ 社公民館 2階 研修室

1 開会

2 協議事項

第2次加東市総合計画後期基本計画の進行管理（施策評価）について

【資料】令和5年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート〔政策Ⅳ〕

3 その他

4 閉会

令和5年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

(10/25第2回加東市まちづくり推進市民会議資料)

政策	担当部署	頁	主要施策数	主要施策番号	備考
Ⅳ：子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち	健康福祉部	P.1・2、 5～32	9	21、23～30	
	健康課	P.1・2、 5～11	3	21、23・24	
	福祉総務課	P.13～18	2	25・26	
	社会福祉課	P.19～21	1	27	
	高齢介護課	P.23～32	3	28～30	
	病院事業部	P.3・4	1	22	
	総務課・医事課・経営企画課	P.3・4	1	22	

部	健康福祉部	課	健康課	所管市長	近著孝則	作	成職	品課長	氏名	岩崎香織
				所管課長	細川公代	担当	役職	副課長	氏名	下崎工力

近隣病院や関係機関などとの連携により、必要な国費サービスを受けられる体制が整い、市民が安心していらしています。

北相摩登監國頭における会議に参画すると共に、宮田金等を支 出・助成すること、林日教電監燕や地蔵監頼情頼システムなどの 医療体制を確保できた。 また、看護師の安否確認に向け、看護内監医技事業組合へ負担 金を出し、講師派遣や講習会等に協力することで、約7割の卒業 生が北相摩監國頭内の就職につなげた。	まろぐるみ総合健診後の個別相談時や乳がん検診安全戸訪問時など、 様々な機会を捉えてかかりつけ医をもつことを周知・啓発できた。 参考：【健康推進計画アンケート結果（令和5年度）】 かかりつけ医をもつ人の割合 ・6歳未満児 97.5% ・20歳～65歳未満 59.2%				
---	---	--	--	--	--

総合評価		A	R5	R6	R7
一次 (内部)					
二次 (外部)		R5	R6	R7	

【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった
【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった
【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった
【C】取組(時期・内容)に改善が必要

【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】
医療体制については、兵庫県医療計画に準じて、北播磨圏域での協力・連携を図り、かかりつけ医をもつことについては、広く周知啓発を行ったため。

【二次(外部)評価意見等】

【年度目標達成狀況】★★★★：達成80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、—：測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通 番	協 助 の 取 組 番 号	事 務 事 業 名	期 路 行 率	上段:事務事業内容〔2023(R5)～2026(R8)〕 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算〔千円〕、中下段:執行率、下段:実施有無					成果	自己診断		方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果		
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)		合計	必要性				有効性	効率性
1	①	保健衛生事務事業	○	医療体制確保のための医師会、協議会、市外医療機関等への負担金の支出・助成、地域医療機関等の会費への参加等	12,076 11,820 97.9%	12,476 0.0%	11,706 0.0%	11,706 0.0%		47,964 11,820 24.6%	○	中	中	継続			
2	①	多職種連携強化事業	○	医師会、歯科医師会との会費の開催、園域内における医療・福祉関係会議・研修会への参加	0 0 —	—	—	—		0 0 —	○	中	高	継続			
3	①	権管内陸医療事業組合運営管理事業	○	権管内陸医療事業組合負担金	26,569 24,571 92.5%	26,861 0.0%	26,861 0.0%	26,861 0.0%		107,152 24,571 22.9%	○	高	高	継続			
4	① ②	地域医療体制整備事業	○	北播磨圏域内病院、医師会等との連携による医療体制の構築に向けた協議・調整	0 0 —	—	—	—		0 0 —	○	高	中	継続			
5					—	—	—	—		0 0 —							
6					—	—	—	—		0 0 —							
7					—	—	—	—		0 0 —							
8					—	—	—	—		0 0 —							
9					—	—	—	—		0 0 —							
10					—	—	—	—		0 0 —							
予算(計画) 事業費 合計					38,645	39,337	38,567	38,567	0	155,116							
決算 事業費 合計					36,391	0	0	0	0	36,391							
執行率					94.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23.5%							

部	病院事業部	課	総務課 経営企画課		所管部長 所管課長	大西祥隆 前中公和	作成担当	役職 役職 役職	氏名 氏名 氏名
---	-------	---	--------------	--	--------------	--------------	------	----------------	----------------

総合評価		A		R5	R6	R7
一次 (内部)						
二次 (外部)				R5	R6	R7

【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった
 【A】全の指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった
 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった
 【C】取組(時期・内容)に改善が必要

【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】
 非常勤の小児科医を確保することが出来た。

【二次(外部)評価意見等】

【年度目標達成狀況】★★★★：達成80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未滿、一：測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通 番	協 組 の 取 組 番 号	事 務 事 業 名	取 組 の 行 進	上 段:事業内容(2025(R5)～2026(R6)) 下 段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上 段:予算(計画)、中 上 段:決算【千円】、中 下 段:執行率、下 段:実施有無										成 果	自 己 診 断			方 向 性	方 向 性 の 詳 細 (方 向 性 が「継続」「完了」以外 は必ず記載「継続」の場 合はある場合のみ記載)	行 政 改 革 関 連 事 業 の 成 果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合 計	必 要 性	有 効 性	効 率 性								
1	①	医師確保	○	常勤医師の採用 非常勤小児科医の採用		12,760	12,760	12,760	12,760		38,280	△	高	高	高	継続					
2	①	加東市民病院施設整備 事業		内科トイレ・採尿室改修、屋上防水改修(1期・5期棟)、照明LED化 病棟5期建物西側サッシ改修工事	7,800 5,511 70.7%	9,320	78,700	13,200		109,020	5,511 5.1%	○	高	中	中	継続					
3	①	ケアホームかどう施設整 備事業		車いす対応トイレ改修、高圧受電設備改修	30,470 0	5,583				36,053		△	高	中	中	継続					
4	①	医療機器等購入事業		生化学分析装置、調剤支援システム、電子カルテシステム、医用画像システム、MRI 装置、介護事業者支援システム等の導入・更新 生化学分析装置、調剤支援システム、電子カルテシステム、医用画像システムの導 入・更新	94,202 92,039 97.7%	350,037	125,315	98,674		668,228	92,039 13.8%	○	高	中	中	継続					
5	②	加東市民病院経営健全 化推進事業	○	経営強化プランに基づき持続可能な経営の取組に対する点検と評価の実施 経営強化プランの策定		168	168	168		504		○	高	高	高	継続					
6	③	病院事業のあり方検討	○	施設のあり方、診療機能に関する調査・研究						0		△	高	高	高	継続					
7										0											
8										0											
9										0											
10										0											
予算(計画) 事業費 合計					132,472	377,868	216,943	124,802	0	852,085											
決算 事業費 合計					97,550	0	0	0	0	97,550											
執行率					73.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.4%											

令和5年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

政策	Ⅳ	子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち	計画書	
施策	2	健康づくりと子育て支援の充実	64	
主要施策	23	健康増進の推進	ページ	

部	健康福祉部	課	健康課	所管部長	近澤孝則	作成担当	役職	氏名	岩崎香織
				所管課長	細川公代		役職	氏名	下崎ユカ
							役職	氏名	尾上加奈

将来あるべき姿

健康づくりを市民主体や地域ぐるみで推進し、だれもが自分らしくくらすことのできるころも元氣なまちになっています。

協働の取組(市の取組)		計画内容
①	生活習慣病予防の推進(総合戦略)	生活習慣病の発症と重症化の予防に向け、健康的な生活習慣などに関する啓発を行うとともに、健康診断や眼科健診を受診しやすい体制づくりに取り組みます。また、地域における自主的な健康づくり活動を支援します。
②	にころの健康づくりの推進(総合戦略)	睡眠や栄養、ストレス対処法などのこころの健康づくりに関する正しい知識を啓発するとともに、こころの健康、つくりネットワーク会議などによる各種団体や関係機関との連携を強化し、相談・支援体制の充実に取り組みます。
③	食育の推進(総合戦略)	「食」に関する知識や栄養バランス、共食することなどの健康的な食生活に関する情報提供、「かとう和食の日」(11月24日)を通じた和食の推進やもち麦などを使用した家庭料理の普及促進などにより、食による健康づくりを推進します。
④	感染症の予防(総合戦略)	感染症予防に取り組む市民の割合を高めるため、感染症に関する正しい知識の普及に取り組みます。また、適切に予防接種が受けられる体制を整備するとともに、予防接種に関する情報を発信し、接種率の向上を図ります。

成 果	
⇒	健康結果に応じて、生活習慣の改善指導を行ったとともに、様々な機会を活用して生活習慣病についての正しい知識の普及啓発を行った。
⇒	また、気象災害等の事業を実施し、健康づくりの普及啓発と自主活動について支援し、市民の主体的な健康づくり活動につながった。
⇒	市内会議として、こころの健康づくりネットワーク会議を開催し、情報共有や連携強化を行った。また、「うつ病」対策テーマに市民向け研修を実施し、ゲートキーパーの役割について啓蒙を進めるとともに、正しい知識の普及啓発を行った。こころの相談をはじめ、相談窓口一環アランを作成し、普及啓発を行った。
⇒	各種健康事業等で栄養バランス等の普及啓発を実施し、講話や調理実習を通して、食の理解や関心を高めたほか、季節の食材やもち麦を使った料理番組の放映や家庭で実践できるレシピ配布等を行い、子どもと保護者が親しく料理できるように促した。
⇒	また、関係機関と連携しながら和食やもち麦の普及啓発を行い、広く周知を行った。
⇒	広報紙、ケーブルテレビ、チラシにより感染症対策の基本である「手洗い」や「マスクの着用」についての啓発を行った。また、医師会や医療機関と連携・調整し、円滑な予防接種の体制を確保し、接種に関する情報について周知啓発を行った。

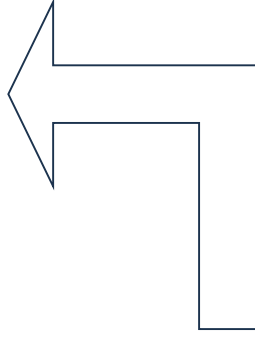
数値・取組方針	
⇒	若年層から生活習慣病の発症と重症化を予防するため、睡眠・栄養や心身の健康に関する正しい知識の普及啓発を行う。また、こころの健康に関する相談支援体制を強化するため、市内各課や関係機関、各種団体との連携やネットワークの強化に取り組む。
⇒	こころの健康に関する市民の意識を高めるため、睡眠・栄養や心身の健康に関する正しい知識の普及啓発を行う。また、こころの健康に関する相談支援体制を強化するため、市内各課や関係機関、各種団体との連携やネットワークの強化に取り組む。
⇒	望ましい食生活を確立・改善するため、世代別に合わせた正しい食生活や栄養バランスに関する情報提供、普及啓発を行う。また、学校や園舎に食育推進の場としての役割を担っているため、関係機関と連携しながら、食の推進や課題に取り組む。
⇒	感染症にかかると予防対策を強化するため、感染症に関する知識について周知啓発を行う。さらに、医療機関等とは協力連携し、予防接種に対する正しい知識を発信し、接種率の向上に努める。

総合評価	
一次(内部)	A R5 R6 R7
二次(外部)	R5 R6 R7
【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合) 市民の健康の保持・増進を目的とし、様々な取組を実施した。また、目標に達していない指標もあるが、達成率は80%以上であった。 【二次(外部)評価意見等】	

まちづくり指標

年度目標達成状況		上段:達成率 下段:実績値									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値2021(R3)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2027(R9)
①生活習慣病に気を付ける市民の割合	市民アンケートにおいて、健康のために生活習慣に気を付ける市民の割合	%	↗	↑	80.8(R4)	—	—	82.3	—	—	—
②生活習慣病リスクが高い市民の割合	特定健康診断(血糖・血圧・脂質)が基準値外であった国民健康保険被保険者の割合	%	↗	↓	7.4	7.2	7.1	7.0	6.9	6.8	107.5%★★★
③睡眠による休養が取れている市民の割合	まちぐるみ総合健診のアンケートにおいて、睡眠で休養が十分に取れている市民の割合	%	↗	↑	69.0	70.5	72.0	73.5	75.0	76.5	97.4%★★★
④望ましい食生活を実践している市民の割合	市民アンケートにおいて、望ましい食生活を実践している市民の割合	%	—	↑	47.4(R4)	—	—	48.4	—	50.0	—
⑤感染症予防に取り組む市民の割合(手洗い)	市民アンケートにおいて、感染症予防として手洗いに取り組む市民の割合	%	—	↑	94.2(R4)	—	—	94.6	—	95.0	—

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能



■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協会の取組番号	事務事業名	戦略 行庫	上段:事業内容〔2023(R5)～2026(R8)〕 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算〔計画〕、中上段:決算〔千円〕、中下段:執行率、下段:実施有無					成果	自己診断		方向性	方向性の詳細〔方向性は「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載〕	行財政改革関連事業の成果		
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)		合計	必要性				有効性	効率性
1	①	基本健診・総合管理	○	20歳から39歳までの特定(基本)健診、市単目による腎機能検査、貧血検査及びオプシオン検査としての胃ABC健診の実施	9,287 6,837 73.6%	8,798 0.0%	8,798 0.0%	8,798 0.0%	35,681 6,837 19.2%	○	高	高	中	継続			
2	①	健康診断事業	○	肝炎ウイルス検査、歯周病検査及び骨粗しょう症検査の実施	5,687 4,531 79.7%	5,258 0.0%	5,258 0.0%	5,258 0.0%	21,461 4,531 21.1%	○	高	高	中	継続			
3	①	がん検診事業	○	胃がん、胸部(肺がん・大腸がん)、前立腺がんの集団検診の実施、特定の年齢を対象とした大腸がん及び前立腺がん検診費用の全額助成	17,215 14,400 83.6%	15,656 0.0%	15,656 0.0%	15,656 0.0%	64,183 14,400 22.4%	○	高	高	中	継続			
4	①	女性のがん検診事業	○	子宮頸がん20歳以上及び乳がん40歳以上の集団・個別検診の実施	8,228 7,160 87.0%	8,089 0.0%	8,089 0.0%	8,089 0.0%	32,495 7,160 22.0%	○	高	高	中	継続			
5	①	がん検診推進事業	○	特定の年齢を対象とした子宮頸がん及び乳がん検診費用の全額助成	1,105 722 65.3%	1,084 0.0%	1,084 0.0%	1,084 0.0%	4,357 722 16.6%	○	高	高	中	継続			
6	①	健康教育事業	○	健康教室及び地域における健康づくり事業の実施、健康づくりを推進するリーダー(元気此後)の育成と活動拠点	741 609 82.2%	742 0.0%	742 0.0%	742 0.0%	2,967 609 20.5%	○	中	中	中	継続			
7	①	サンサンチャレンジ事業	○	生活習慣病予防と健康増進を目的とした3か月で3kgやせる市民大運動(サンサンチャレンジ)の実施	1,325 1,171 88.4%	1,334 0.0%	1,334 0.0%	1,334 0.0%	5,327 1,171 22.0%	○	高	高	中	継続			
8	①	健康相談事業	○	生活習慣病予防のための食生活改善・運動・禁煙・アルコール等に係る健康相談の実施	190 150 78.9%	340 0.0%	340 0.0%	340 0.0%	1,210 150 12.4%	○	中	中	中	継続			
9	①	がん患者支援事業	○	若年層がん患者に対する在宅看護に必要な訪問介護サービス事業の助成、がん患者に対する医療用ワイヤー・乳房補正具の購入費用の助成、骨髄提供にかかわる費用助成	1,040 294 28.3%	1,240 0.0%	1,240 0.0%	1,240 0.0%	4,780 294 6.2%	○	中	中	中	継続			
10	①	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	○	高齢者の健康・健診・介護情報等を把握し、事業の企画、調整、パブリックコメントの実施、高齢者の医療・健診・介護情報等を把握し、適切なフレイル予防の知識に関するポスター・リーフレットの配布	591 483 83.4%	871 0.0%	871 0.0%	871 0.0%	3,204 483 15.4%	○	中	中	中	継続			

令和5年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

① 11	② 2	③ 3	④ 4	○	次期健康増進計画(母子保健計画・食育推進計画)及び自設対策計画の策定	5,000 4,063 81.3%	4,255 0.0%	1,200 0.0%	10,455 4,063 38.9%	○	高	中	中	継続	
						○	○	○							
12	②	自殺予防対策事業		○	「いのちを大切に」する心の健康づくりの推進、ゲートキーパーの養成、「にこころの相談窓口」の普及啓発	563 553 98.2%	588 0.0%	588 0.0%	2,327 553 23.8%	○	高	中	中	継続	
13	③	食育推進事業		○	11月24日「かとう和食の日に」における和食推進事業の実施、地産地消による家庭料理の普及啓発及び食の健康づくりによる食育の推進	110 108 98.2%	100 0.0%	100 0.0%	410 108 26.3%	○	高	中	中	継続	
14	④	予防接種事業		○	予防接種法に基づく子どもの定期予防接種の実施	105,150 92,372 87.8%	91,692 0.0%	91,692 0.0%	380,226 92,372 24.3%	○	高	高	中	継続	
15	④	高齢者インフルエンザ事業		○	高齢者の季節性インフルエンザ感染を予防するための予防接種法で定める対象者に対する接種費用の全額助成	34,529 29,537 85.5%	34,358 0.0%	22,965 0.0%	114,817 29,537 25.7%	○	中	高	中	継続	
16	④	肺炎球菌予防事業		○	内部監査の身体障害者手帳保持者及び予防接種法で定める対象者に対する接種費用の全額助成	5,050 3,679 72.9%	2,284 0.0%	2,284 0.0%	11,902 3,679 30.9%	○	中	高	中	継続	
17	④	風しん予防接種事業		○	風しんの流行防止及び先天性風しん症候群の発症予防のための、抗体検査等の低い対象者に対する風しん抗体検査費用及び当該検査による陽性者に対する予防接種費用の全額助成	3,312 1,313 39.6%	1,322 0.0%	0 0.0%	4,634 1,313 28.3%	○	中	中	中	継続	
18	④	パデミック対策事業		○	新たな感染症に迅速に対応し、感染拡大防止を図るための体制整備	405 234 57.8%	385 0.0%	385 0.0%	1,560 234 15.0%	○	中	中	中	継続	
19	④	任意予防接種事業		○	風しん、おたふくかぜの感染及び罹患化を予防するための、風しん抗体価が低い者や子どもなどに対する接種費用の助成	3,811 3,369 88.4%	4,102 0.0%	4,102 0.0%	16,117 3,369 20.9%	○	高	高	中	継続	
20	④	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業		○	新型コロナウイルスワクチン予防接種を速やかに実施するための体制整備 コールセンターの設置や接種券及び接種履歴に係るシステム改修、ワクチン接種に必要な資材購入などを行い、円滑に接種が進むよう体制整備を行った (R6.3月末接種終了)	50,425 38,180 75.7%	468 0.0%	0 0.0%	50,893 38,180 75.0%	○	中	高	中	継続	R6.7完了予定
21	④	新型コロナウイルスワクチン接種事業		○	新型コロナウイルス感染症のまん延防止のための予防接種の実施	91,850 51,021 55.5%	42,793 0.0%	34,633 0.0%	203,909 51,021 25.0%	○	中	高	中	継続	
予算(計画) 事業費 合計						345,614	225,759	201,361	0	972,895					
決算 事業費 合計						260,796	0	0	0	260,796					
執行率						75.5%	0.0%	0.0%	0.0%	26.8%					

政策 施策 主要施策	Ⅳ	子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち	計画書
	2	健康づくりと子育て支援の充実	65
	24	出産・子育て環境の充実と親子の健康づくり	ページ

部	健康福祉部	課	健康課	役職	役職	氏名	氏名	氏名	氏名
成	健康福祉部	課	健康課	所長	副所長	副所長	副所長	副所長	副所長
代	健康福祉部	課	健康課	近澤孝則	近澤孝則	近澤孝則	近澤孝則	近澤孝則	近澤孝則
員	健康福祉部	課	健康課	細川公代	細川公代	細川公代	細川公代	細川公代	細川公代

将来あるべき姿

安心して子どもを産み育てる環境が整い、親子が健やかで元気に生活しています。

協働の取組(市の取組)		計画内容
①	子育て支援の充実(総合戦略)	安心して子どもを産み育てることができるよう、妊婦期から子育て期まで、子育て家庭に寄り添った切れ目のない支援を行います。また、適切な時期に必要なサービスが受けられるよう、子育て支援サービスの充実の取組を行います。加えて、外国人住民が安心して出産・子育てできる環境整備に取り組みます。
②	生活習慣の確立(総合戦略)	基本的な生活習慣の確立に向け、乳幼児健診・教室、相談事業などの機会を捉え、保護者に対して情報提供を行います。また、認定こども園などと連携し、こどもさんチャレンジなど、乳幼児期からの「早寝・早起き・朝ごはん」運動を展開します。

⇒	令和4年度から開始した、妊娠・出産・子育てすこやか事業の住生型相談支援に則り、妊婦期から子育て期まで切れ目のない支援を行った。また、支援がより必要な妊産婦に対しては、関係機関との連携により、個別支援が行えた。外国人妊産婦については、文書の翻訳や通訳の活用など丁寧な対応を行い支援した。
⇒	各種乳幼児健診・教室・相談事業などの機会を通じ、子どもの生活習慣の確立に向けた啓発を行った。特に改善が必要な家庭には、家庭の事情を十分に確認した上で、改善方法を一緒に考え、保護者に意識づけることができた。また、年長児には、こどもさんチャレンジを行い、改善成果を得ることが出来た。
⇒	
⇒	
⇒	
⇒	

⇒	外国人や精神疾患がある、若年・経済的困難など細やかな支援が必要な妊産婦が増加しているため、子育てしやすい環境整備に努め、適切な時期に支援が受けられるよう関係機関との連携強化を行う。
⇒	様々な情報機器(スマートフォンやタブレットなど)の普及により、生活習慣の確立に影響が出ているため、正しい情報機器の使い方や外遊びの啓発などを行う。
⇒	
⇒	
⇒	
⇒	

総合評価		一次 (内部)	R5	R6	R7
		A			
		二次 (外部)	R5	R6	R7
【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合) 【二次(外部)評価意見等】					

まちづくり指標

年度目標達成状況		上段:達成率										下段:年度目標達成状況			
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値		下段:実績値		上段:達成率		下段:達成率		上段:達成率	
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)
①この地域で子育てをしたいと思う保護者の割合	乳幼児健診の問診票において、この地域で子育てをしたいと思う保護者の割合	%	↗	↑	96.8	96.8	96.9	97.0	97.0	98.7%	★	★	★	★	★
②21時まで一就寝する子どもの割合	3歳児健診の問診票において、就寝時間が21時までの子どもの割合	%	↗	↑	63.1	63.1	63.1	63.1	63.1	63.1	63.1	63.1	63.1	63.1	63.1

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、一:測定不能

■ 主要施策を構成する主な事務事業

通番	協会の取組番号	事務事業名	戦略 行進	上段:事務(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無	成果	自己診断		方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
						必要性	有効性			
1	①	妊産婦支援事業	○	すべての妊産婦に対する妊娠期からの切れ目のない支援	○	高	高	中	継続	
2	①	妊婦健康診査・不妊症治療助成事業	○	妊婦健康診査及び不妊症治療に係る費用の助成 特定不妊治療に係る費用の助成	○	高	高	中	継続	
3	①	産後ケア事業	○	産後ケアサービス費用の一部助成、母子手帳アプリ等による妊産婦支援	○	高	高	中	継続	
4	①	新生児聴覚検査助成事業	○	聴覚障害の早期発見・早期療育を図るための新生児聴覚検査費用の助成	○	中	高	中	継続	
5	①	産婦健康診査助成事業	○	産婦健康診の受診促進により産後うつ予防等を図るための産婦健康診査費用の助成	○	中	高	中	継続	
6	①	発達障害児早期支援事業	○	5歳児の保護者を対象にしたアンケートによる発達障害児の把握及び相談支援	○	中	高	中	継続	
7	①	子育て見守り支援事業	○	子育て健診のある巡回員が子育て用品を宅配することによる子育て状況の把握、相談や情報提供の実施	○	高	高	中	継続	
8	①	妊娠・出産・子育てすこやか事業	○	妊娠届出時から子育て期に伴う相談支援を実施し、妊産婦等へ経済的支援を実施	○	高	高	中	継続	
9	①	重層的支援体制整備事業(子育てスマイルセンター事業)	○	妊娠届出から出産・子育てについての切れ目のない支援	○	高	高	中	継続	
10	①	1か月児健診費用助成事業	○	1か月児健診にかかる費用の助成	—					—

11	① ②	乳幼児健診事業	○	4ヵ月児、1歳6か月児及び学見健診の実施による病気の早期発見と育児支援	5,450 5,284	5,310	5,310	5,310	21,380 5,284										
					96.6%	0.0%	0.0%	0.0%	—	24.6%									継続
12	① ②	育児教室・相談	○	パパママプラス、10か月児相談、2歳児育児教室、食育教室、子育て何でも相談等の実施	2,553 2,565	2,640	2,640	2,640	10,473 2,565										継続
					100.5%	0.0%	0.0%	0.0%	—	24.5%									
13	②	母子健康づくり事業	○	保育所、幼稚園及び認定こども園との連携による「早寝・早起き朝ごはん運動」等の推進	229 232	258	258	258	1,003 232										継続
					101.3%	0.0%	0.0%	0.0%	—	23.1%									
					○	○	○	○	○	○									
					111,577	106,461	106,461	106,461	0	430,980									
					予算(計画) 事業費 合計														
					決算 事業費 合計														
						96,310	0	0	0	96,310									
						執行率													
						86.3%	0.0%	0.0%	0.0%	—	22.3%								

部	健康福祉部	課	福祉総務課	所管部長	近澤孝則	役職	副課長	氏名	藤尾有紀
				所管課長	平野好美	役職	係長	氏名	武田文基
						役職	主査	氏名	石井奈央

[illegible]

二次(外部)評価意見等

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協組 取組 番号	事務事業名	戦略 行理	上段：予算(計画)、中上段：決算(千円)、中下段：執行率、下段：実施有無										成果	自己診断		方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
				2023 (R6)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計	必要性	有効性	効率性							
1	①	子ども家庭総合支援拠 点運営事業	○	6,680 5,518 82.6% ○	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	6,680 5,518 82.6% —		○	高	高	高	完了				
2	①	子育てスマイルセンター 運営事業	○	— — — —	1,169 — — —	775 0.0% — —	799 0.0% — —	— — — —	2,743 0 — —		—								
3	①	子育て応援事業(子育て 世帯スマイル交付金)	○	61,119 56,809 92.9% ○	59,482 — 0.0% ○	59,482 — 0.0% ○	59,482 — 0.0% ○	— — — —	239,565 56,809 23.7% —		○	高	高	低	継続				
4	①	児童福祉事業	○	24,543 21,780 88.7% ○	19,569 — 0.0% ○	19,569 — 0.0% ○	19,569 — 0.0% ○	— — — —	83,250 21,780 26.2% —		○	高	高	高	継続				
5	①	児童三当事業	○	633,395 600,054 94.7% ○	702,453 — 0.0% ○	702,453 — 0.0% ○	702,453 — 0.0% ○	— — — —	2,740,754 600,054 21.9% —		○	中	高	高	拡充	制度改正により、令和6年10月から支給対象児童が高校生年代まで引き上げられ、第3子以降は30,000円に増額される。			
6	①	ひとり親等福祉事業		3,380 2,784 82.4% ○	3,024 — 0.0% ○	3,024 — 0.0% ○	3,024 — 0.0% ○	3,024 — 0.0% ○	15,476 2,784 18.0% —		○	高	高	高	拡充	制度改正により、令和6年4月から対象講座、支給額等が拡充されるとともに、一部講座について、支給方法が緩和される。			
7	①	児童扶養手当事業	○	136,372 131,718 96.6% ○	139,360 — 0.0% ○	139,360 — 0.0% ○	139,360 — 0.0% ○	139,360 — 0.0% ○	693,812 131,718 19.0% —		○	中	高	高	拡充	制度改正により、令和6年11月から所得制限限度額が引き上げられるとともに、第3子以降の加算額が拡充される。			
8	①	DV対策支援事業		1,624 1,080 66.5% ○	1,058 — 0.0% ○	1,058 — 0.0% ○	4,805 — 0.0% ○	— — — —	8,545 1,080 12.6% —		○	高	高	高	継続				
9	①	給食費等子育て世帯負 担軽減事業		769 371 48.2% ○	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	769 371 48.2% —		○	中	中	低	完了				
10	②	児童虐待予防事業		1,249 916 73.3% ○	852 — 0.0% ○	852 — 0.0% ○	852 — 0.0% ○	— — — —	3,805 916 24.1% —		○	高	高	高	継続				

令和5年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

11	②	要保護児童対策地域協議 推進事業	要保護児童対策地域協議会の運営	809 719 88.9%	999 0.0%	999 0.0%	999 0.0%	999 0.0%	3,806 719 18.9%	○	高	高	高	継続	
12	②	MY TREE ペアレンツ・ プログラム事業	虐待行跡を行う親が「セルフケアと問題解決力」を身につけるためのプログラムの 実施	1,317 887 67.4%	1,000 0.0%	1,000 0.0%	1,000 0.0%	1,000 0.0%	4,317 887 20.5%	○	高	高	低	継続	
予算(計画) 事業費 合計				871,257	928,966	928,572	932,343	142,384	3,803,522						
決算 事業費 合計				822,636	0	0	0	0	822,636						
執行率				94.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	21.6%						

部	健康福祉部	課	福祉総務課	所管部長	近澤孝則	作成担当	役職	副課長	氏名	廣尾有紀
				所管課長	平野好美		役職	主査	氏名	橋本実穂
							役職	主査	氏名	赤土拓也

総合評価面		
一次 (内部)	B	R5 R6 R7
二次 (外部)		R5 R6 R7

【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった
 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった
 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった
 【C】取組(時期・内容)に改善が必要

【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】
 孤独・孤立を抱える方に対し、新たな居場所の立ち上げ支援を行った。他、複合化・複様化した課題を抱える世帯については、関係課や関係機関と連携し、情報共有や支援方針を検討し、件数型支援を行うことが出来たため。

【二次(外部)評価意見等】

【年度目標達成狀況】★★★★：達成80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、—：測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通 番	協 助 の 取 組 番 号	事 務 事 業 名	期 間 行 年	上段:予算(計画) 中上段:決算(千円) 中下段:執行率、下段:実施有無		成果	自己診断			方向性	方向性の注釈(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
				2023 (R6)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計			
1	①	社会福祉協議会助成事業	○	63,907 58,853 92.1%	61,434 0.0%	61,434 0.0%	61,434 0.0%	— — —	248,209 58,853 23.7%	高	高	○
2	①	民生委員活動		8,788 8,335 94.8%	8,788 0.0%	9,469 0.0%	8,788 0.0%	— — —	35,833 8,335 23.3%	高	高	○
3	①	福祉センター管理運営事業		42,070 42,804 101.7%	48,361 0.0%	48,361 0.0%	48,361 0.0%	— — —	187,153 42,804 22.9%	高	中	○
4	①	福祉センター施設整備		7,348 4,882 66.4%	139,495 0.0%	146,927 0.0%	119,464 0.0%	— — —	413,234 4,882 1.2%	高	中	○
5	①	地域福祉計画策定事業		4,048 3,128 77.3%	3,299 0.0%	641 0.0%	— — —	— — —	7,988 3,128 39.2%	高	高	○
6	②	アウトリーチを通じた継続的支援事業	○	14,945 14,372 96.2%	14,620 0.0%	14,620 0.0%	14,620 0.0%	— — —	58,805 14,372 24.4%	高	高	○
7	②	参加支援事業	○	11,175 11,748 105.1%	9,860 0.0%	9,860 0.0%	9,860 0.0%	— — —	40,795 11,748 28.8%	高	高	○
8	②	多機関協働事業	○	5,133 5,666 110.4%	6,295 0.0%	6,295 0.0%	6,295 0.0%	— — —	24,018 5,666 23.6%	高	高	○
9	③	個別避難計画策定事業	○	1,954 1,953 99.9%	2,589 0.0%	2,589 0.0%	2,589 0.0%	— — —	9,721 1,953 20.1%	高	高	△
10				— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	0 0 —			
予算(計画) 事業費 合計				159,368	294,741	300,196	271,411	0	1,025,716			
決算 事業費 合計				151,741	0	0	0	0	151,741			
執行率				95.2%	0.0%	0.0%	0.0%	—	14.8%			

政策	Ⅳ	子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち	計画書	
施策	3	地域福祉の推進	68	
主要施策	27	障害者・要介護者福祉の充実	ページ	

部	健康福祉部	課	社会福祉課	所管部長	近澤孝則	作成担当	役職	係長	氏名	篠田裕子
				所管課長	岸本英典	担当	役職	係長	氏名	石田浩一

将来あるべき姿

一人ひとりの個性が尊重され、誰一人として取り残されることなく、すべての人が自分らしく自立して過ごすことができるまちなっています。

①	②	③	④
地域で自立した生活を送るための支援の充実	就労支援の充実	社会参加の促進	生活困難者等への自立支援
障害のある人が地域で自立して生活できるよう、あらゆる生活課題に対応できる相談支援体制を整備します。また、地域生活を支援する事業所の増加に向けた取組を進めます。	障害者就業・生活支援センターなどと連携し、多様な就労環境を確保するとともに、障害の特性に応じた就労支援を行います。	講座や講演会の開催のほか、交流事業などの実施により、市民の障害のある人に対する理解の促進に取り組めます。また、障害のある人がスポーツ・レクリエーション活動やイベントなどに参加しやすい環境づくりを進めるとともに、障害の有無にかかわらず、たれもが情報を得ることができる環境整備に取り組めます。	生活困窮者や生活保護の被保護者、離職に伴う住宅喪失者などに対して法に基づいて適正に対応するとともに、就労の支援に取り組めます。また、多職種、関係機関などが連携した相談体制と自立に向けた各種支援の充実に取り組めます。

障害のある人が住み慣れた地域で、その人らしく生活することができよう。地域における相談支援の総合的な窓口である基幹相談支援センターを令和6年4月から開設するため、市内全庁で市の方向性を決定した。また、基幹相談支援センターにある計画相談支援事業所を支援するための支援策をまとめた。	障害のある人が自立した生活を送れるよう障害者就業・生活支援センターなどと連携し、障害特性に応じた就労支援を行い、一般就労や就労継続支援(A型)に繋ぐことができた。	手話通訳・要約書記養成講座と障害者虐待に関する研修会を開催し、市民に障害のある人に対する理解を深めた。また、精神障害者の引きこもりを防止するため毎月「ダイアグ」の開催やスポーツ大会等の開催を支援することによって障害者の社会参加を推進し他者と交流できる環境を整えた。	生活困窮者や被保護者など困窮の状況に応じて、法に基づき必要な支援を行った。また、就労阻害要因のない「移動年動画」には、就労支援官が生活困窮者等に「フローワーク」の同行・履歴書の作り方や面接の受け方などをサポートすることで就労に繋がった。
--	---	--	--

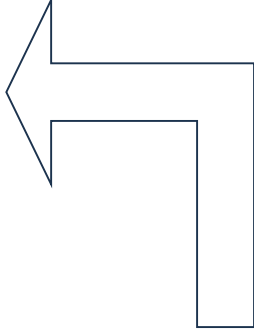
⇒	⇒	⇒	⇒
⇒	⇒	⇒	⇒
⇒	⇒	⇒	⇒
⇒	⇒	⇒	⇒
⇒	⇒	⇒	⇒
⇒	⇒	⇒	⇒

総合評価	
一次(内部)	B R5 R6 R7
二次(外部)	R5 R6 R7
【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合) 市民アンケートを実施できていないが、講座や研修会、スポーツ参加などと概ね前年度を上回る参加者であり、一定の成果があった。 【二次(外部)評価意見等】	

まちづくり指標

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	年度目標達成状況									
						上段:目標値					下段:実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①地域生活移行者数	障害者支援施設や福祉移行施設での生活から地域での生活に移行した人数	人	→	→	1	1	1	1	1	1	200.0% ★★★				
②障害のある人の一歩就労移行者数	就労支援サービスを利用して一般就労に移行した人数	人	↗	↑	8	7	7	7	8	8	71.4% ★				
③障害のある人の自立支援・社会参加の満足度	市民アンケートにおいて、障害のある人の社会参加の現状を満足と認める市民の割合	%	→	↑	79.5 (R4)	→	→	80.4	→	81.0	→				
④生活保護事業・生活困窮者自立支援事業を利用した就労者数(累計)	生活保護事業・生活困窮者自立支援事業を利用した就労者数	人	↗	↑	6	8	10	11	13	14	162.5% ★★★				

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、→:測定不能



■主要施策を構成する主な事務事業

通 番	施設 の 取組 番号	事務事業名	戦略 の 行進	上段:予算(計画)、中段:決算(千円)、中段:実行率、下段:実績有無	2023 (R6)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計	成果	自己診断		方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
												必要性	有効性			
1	①	児童福祉事業		北橋町こども発達支援センター事務組合わかあゆ園負担金	25,586	29,470	29,470	29,470		113,996	○	高	高	継続		
			22,941		0.0%	0.0%	0.0%	22,941	—	20.1%						
			89.7%		○	○	○	○	—	—						
2	①	障害児通所給付費等給付事業		支援を必要とする児童に係る障害児通所サービス費の給付	174,355	191,441	216,328	244,450		826,574	○	高	高	継続		
			171,919		0.0%	0.0%	0.0%	171,919	—	20.8%						
			98.6%		○	○	○	○	—	—						
3	①	障害者福祉年金給付事業		身体・知的・精神障害者への福祉年金の支給	21,716	22,361	22,361	22,361		88,799	○	高	中	継続		
			22,217		0.0%	0.0%	0.0%	22,217	—	25.0%						
			102.3%		○	○	○	○	—	—						
4	①	自立支援サービス等給付事業		在宅・施設入居障害者児への障害福祉サービス費の給付	748,793	820,439	894,278	974,763		3,438,273	○	高	高	継続		
			766,247		0.0%	0.0%	0.0%	766,247	—	22.3%						
			102.3%		○	○	○	○	—	—						
5	①	地域生活支援事業(その他任意事業)		在宅障害者児への地域生活支援訪問入浴サービス、訪問看護利用料助成、更生訓練費支給の実施	2,274	1,445	1,445	1,445		6,609	○	中	高	継続		
			1,276		0.0%	0.0%	0.0%	1,276	—	19.3%						
			56.1%		○	○	○	○	—	—						
6	①	障害者計画等策定事業		次期障害者基本計画・障害児福祉計画の策定	3,938	1,340	132	132		5,542	○	高	高	継続		
			3,481		0.0%	0.0%	0.0%	3,481	—	62.8%						
			88.4%		○	○	○	○	—	—						
7	①	成年後見制度利用支援事業		成年後見制度の利用促進・判断能力が不十分なため困っている人を成年後見制度につなげることによる権利擁護支援の実施(加西市、多可町と共同で事業実施)	1,314	5,483	6,016	6,016		18,829	○	高	高	継続		
			769		0.0%	0.0%	0.0%	769	—	4.1%						
			58.5%		○	○	○	○	—	—						
8	① ③ ④	重層的支援体制整備事業		地域活動支援センターに対する運営補助(機能強化部分)、障害児者相談支援センターの運営、生活困窮者状態に応じた相談・支援の実施、地域における自立・就労支援体制の構築	20,937	25,269	28,019	28,019		102,244	○	高	高	継続		
			31,054		0.0%	0.0%	0.0%	31,054	—	30.4%						
			148.3%		○	○	○	○	—	—						
9	②	障害者就労支援事業		障害者に対して就労機会を提供するための事業(障害者就労施設などからの物品等の優先調達の実施)	240	240	240	240		980	○	中	高	継続		
			235		0.0%	0.0%	0.0%	235	—	24.5%						
			97.9%		○	○	○	○	—	—						
10	③	地域活動支援センター等運営補助事業		障害者の創作活動・生産活動等の場を提供する地域活動支援センターに対する運営補助(基礎的部分)	6,213	6,213	6,213	6,213		24,852	○	中	高	継続		
			5,963		0.0%	0.0%	0.0%	5,963	—	24.0%						
			96.0%		○	○	○	○	—	—						

令和5年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

11	③	意思疎通支援・支援者 派遣事業	手話通訳・要約筆記者の派遣、聴覚障害者等の意思疎通支援者を育成するための講座の開催、失語症者の社会参加促進のための意思疎通支援者の派遣	5,374 4,271 79.5%	5,791 0.0%	5,791 0.0%	5,791 0.0%	22,747 4,271 18.8%	○	高	高	高	継続	
12	③	手話言語普及啓発事業	聴覚障害者の社会参加を支援するための手話言語の普及啓発イベントの開催	2,076 1,650 79.5%	2,698 0.0%	2,698 0.0%	2,698 0.0%	10,170 1,650 16.2%	○	高	高	高	継続	
13	③	障害者社会参加促進事業	障害者支援団体への障害者スポーツ大会等の実施委託	950 511 53.8%	850 0.0%	850 0.0%	850 0.0%	3,500 511 14.6%	○	中	高	高	継続	
14	④	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者への状態に応じた就労、家賃補助、健康管理等の実施	3,485 2,643 75.8%	2,278 0.0%	2,278 0.0%	2,278 0.0%	10,319 2,643 25.6%	○	高	高	高	継続	
15	④	生活保護支給事業	生活困窮者に対する生活・医療等の扶助費の支給	297,102 284,244 88.9%	331,550 0.0%	377,967 0.0%	430,882 0.0%	1,437,501 284,244 18.4%	○	高	高	高	継続	
16	④	生活困窮者就労準備支援事業	生活困窮者の就労準備、一時生活支度の実施及び生活保護・生活困窮世帯の子どもを対象とした学習・生活支援の実施	2,106 1,095 52.0%	4,806 0.0%	4,628 0.0%	4,638 0.0%	15,978 1,095 6.9%	○	中	高	高	継続	
予算(計画) 事業費 合計				13,164,59	1,451,474	1,598,714	1,760,246	0	6,126,893					
決算 事業費 合計				13,005,16	0	0	0	1,300,516						
執行率				98.8%	0.0%	0.0%	0.0%	21.2%						

政策	Ⅳ	子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち	計画書	
施策	3	地域福祉の推進	69	
主要施策	28	介護予防と高齢者の生きがいづくりの推進	ページ	

部	健康福祉部	課	高齢介護課	所管部長	近澤孝則	役職	作 成	役職	北島恭子
				所管課長	井澤彰子	役職	担 当	役職	高澤さおり
						役職		役職	山田かほり

将来あるべき姿

高齢者自らが地域の社会活動を通して介護予防に取り組む、住み慣れた地域でいきいきと安心してくらしています。

協働の取組(市の取組)		計画内容
①	地域活動の活性化(総合戦略)	高齢者の社会参加、生きがいづくりの促進や健康寿命の延伸のため、シニアクラブの運営をはじめ、まちかど体操教室や敬老事業などの通いの場、グラウンドゴルフなどの地域主体の取組について、活動の継続や活性化に向けた支援の充実に取り組めます。
②	高齢者を支える人材育成と活躍の場の充実(総合戦略)	社会福祉協議会と連携して介護予防サポーターや生活支援サポーターを養成するとともに、ボランティアポイント制度を導入し、高齢者を支える人材の育成や高齢者が活躍する場の充実を図ります。
③	介護予防の充実(総合戦略)	市民の介護予防に対する関心を高めるため、介護予防について学ぶ機会の提供や、地域で自主的に介護予防の取組が行われるよう支援します。また、地域の実情に合った介護予防・生活支援サービス事業の充実に取り組みむとともに、通いの場やリハビリテーション専門職による指導や助言を取り入れます。

成 果	
⇒	シニアクラブの運営、敬老事業などの活動への助成だけでなく、介護予防の講座等を実施するなど活動の継続や活性化に向けて支援することができた。また、まちかど体操教室など地域が自主的に実施している通いの場においても、介護予防等の情報提供や専門職の派遣により地域主体の活動を支援することができた。
⇒	介護予防サポーター養成講座で実7人、生活支援サポーター養成講座で実6人等講習があり、高齢者を支える人材育成につながった。またR5年5月からボランティアポイント制度を実施し100人の登録があり高齢者の活躍する場の充実を図ることができた。
⇒	フレイル予防について学ぶ機会を提供し、地域で自主的に介護予防の取組が行われるよう支援できた。また、地域の実情に合った介護予防・生活支援サービス事業の充実に取り組みむとともに、通いの場やリハビリテーション専門職による指導や助言を行い市民の介護予防に対する関心を高めた。
⇒	
⇒	
⇒	

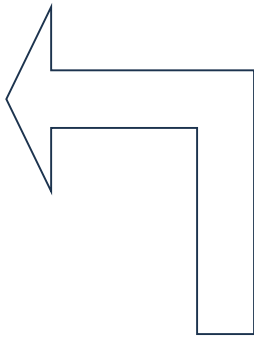
数値・取組方針	
⇒	高齢者の社会参加、生きがいづくりの促進や健康寿命の延伸のためには、継続して高齢者が参加し活動しやすいう場が必要である。引き続き、地域主体の活動の継続と活性化に向けて支援する。
⇒	少子高齢化により2040年を見据えると高齢者を支える人材は不足していくことが予想される。これまで以上に介護予防サポーターや生活支援サポーターへの参加促進と出前講座等の啓発活動を強化し、人材確保に努める。
⇒	介護予防の充実を図るには、活動に参加している高齢者だけでなく市民全員が介護予防に対する関心を高める必要がある。通いの場への専門職の派遣や助言、取組みによる効果など広く周知することによって、見える化を図り、市民一人一人が介護予防の意識を高められるよう支援する。
⇒	
⇒	

総合評価	
一次(内部)	A R5 R6 R7
二次(外部)	R5 R6 R7
【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合) 介護予防活動の活性化支援を実施し、養成講座の受講やボランティアポイント制度の登録者数の増加など人材育成につながった。 【二次(外部)評価意見等】	

まちづくり指標

指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	年度目標達成状況									
						上段:目標値					下段:実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①地域活動への参加者数	まちかど体操教室・敬老事業の参加者数とシニアクラブ会員数の合計	人	↗	↑	6,210	7,720	7,750	7,780	7,810	7,840	103.0% ★★★	102.4% ★★★	—	—	—
②住民主体のサービスを提供するボランティアの人数	介護予防・生活支援サポーターとボランティアポイント制度登録者の合計	人	→	↑	159	255	295	325	350	370	102.4% ★★★	—	—	—	—
③介護予防を心がけている市民の割合	市民アンケートにおいて、自分や家族の介護予防を心がけている65歳以上の市民の割合	%	→	↑	81.2 (R4)	—	—	81.3	—	82.2	—	—	—	—	—

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能



■主要施策を構成する主な事務事業

通番	施策の取組番号	事務事業名	郵政 行率	上段:予算(計画)、中上段:決算(千円)、中下段:執行率、下段:実施有無		成果	自己診断			方向性	方向性の注釈(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
				2023 (R6)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計			
1	①	結婚夫婦を応援事業	○	結婚50年を迎えられる夫婦を対象とした金婚夫婦を祝う会(式典・アトラクション)の開催	1,407 1,250 88.8%	1,262 0.0%	1,275 0.0%	1,288 0.0%	5,232 1,250 23.9%	中	中	継続
2	①	長寿祝金支給事業		満7歳、満8歳、満9歳の方への祝金と祝金の量を合わせた祝金の支給	5,662 5,201 91.9%	8,532 0.0%	9,500 0.0%	9,500 0.0%	33,194 5,201 15.7%	中	中	継続
3	①	長寿を祝う会事業	○	まちづくり協議会主催による敬老会事業の実施に対する補助	5,911 4,950 83.7%	6,056 0.0%	6,117 0.0%	6,178 0.0%	24,262 4,950 20.4%	高	高	継続
4	①	老人クラブ活動支援事業	○	単位老人クラブや加東シニアクラブ連合会に対する活動補助	10,329 9,988 96.7%	10,266 0.0%	10,266 0.0%	10,266 0.0%	41,127 9,988 24.3%	高	高	継続
5	① ③	地域介護予防活動支援事業(かとうまちかど体操事業)	○	高齢者の介護予防のために「いきいき百歳体操」等を行うかとうまちかど体操教室の実施と併せて地域・グループの育成及び開催支援	1,163 760 65.3%	1,250 0.0%	1,250 0.0%	1,250 0.0%	4,913 760 15.5%	中	中	継続
6	②	地域介護予防活動支援事業(加東シニアいきいきポイント事業)	○	高齢者を対象とした市内介護保険施設でのミニはいかとうまちかど体操教室での活動支援に対するポイントの付与、付与されたポイントの換金	1,122 885 78.9%	2,157 0.0%	3,157 0.0%	3,157 0.0%	9,593 885 9.2%	高	高	継続
7	②	生活支援サポーター活動支援事業	○	社会福祉協議会への介護ファミリースポーターセンターの運営委託による相互活動活動の実施、介護予防・日常生活支援総合事業による訪問型サービスの手養成	3,857 3,857 100.0%	1,543 0.0%	1,543 0.0%	1,543 0.0%	8,486 3,857 45.5%	高	高	継続
8	③	訪問介護相当サービス事業	○	要支援認定者の日常生活を援助する訪問介護に相当するサービスの実施	1,864 1,161 62.3%	2,175 0.0%	2,219 0.0%	2,263 0.0%	8,521 1,161 13.6%	高	高	継続
9	③	通所介護相当サービス事業	○	要支援認定者の日常生活を援助する通所介護に相当するサービスの実施	1,593 576 36.2%	1,798 0.0%	1,816 0.0%	1,834 0.0%	7,041 576 8.2%	高	高	継続
10	③	通所型サービス事業	○	要支援認定者等の閉じこもり予防や自立支援のための基準を緩和した通所型サービスの実施	23,254 19,356 83.2%	24,964 0.0%	25,214 0.0%	25,466 0.0%	98,898 19,356 19.6%	高	高	継続

			○	低制防止や親知予防のために要支援認定者等がネットを踏まずに歩行する運動等を行う「ふまねっと事業」の実施	1,005 789	995 0.0%	995 0.0%	995 0.0%	995 0.0%	3,990 769				
11	③	かとうふまねっと事業			76.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	19.3%			継続	
					○	○	○	○	○					
			○	要支援認定者等に対する自立した生活支援の継続を図るための軽易な訪問型サービスの実施	5,167 3,948	6,082 0.0%	6,143 0.0%	6,204 0.0%	6,204 0.0%	23,596 3,948			高	
12	③	訪問型サービス事業			76.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%			高	
					○	○	○	○	○				高	
			○	要支援認定者等に対する自立した生活を送るためのケアプランの作成	22,119 19,490	22,419 0.0%	22,419 0.0%	22,419 0.0%	22,419 0.0%	88,376 19,490			高	
13	③	介護予防ケアマネジメント事業			88.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	21.8%			高	
					○	○	○	○	○				高	
予算(計画) 事業費 合計					84,453	89,499	91,914	92,363	0	358,229				
決算 事業費 合計					72,191	0	0	0	0	72,191				
執行率					85.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.2%				

部	健康福祉部	課	高齢介護課	所管部長	近澤孝則	作成担当	役職	副課長	氏名	北島恭子
				所管課長	井野彰子		役職	主査	氏名	松岡玲平
							役職	主事	氏名	臼杵義之

介護保険制度の健全かつ円滑な運営により、介護を必要とする高齢者が質の高い十分なサービスを受けられるまちになっています。

介護認定調査員等の研修会を開催し、適正化を図るとともに介護支援専門員等に対してケアプランチェック及びフォローを行うことにより、利用者一人一人が實に必要とするサービスの提供につながった。

また、住宅改修等の内容届出、医療情報との突き合わせ、介護保険給付費通知を発送し、適正な介護給付につながった。

介護従事者を対象に研修会を開催し、スキルアップとサービスの質の向上につなげた。また、介護事業所の利用状況調査を行い、第9期計画で老人福祉施設8床を増床を計画に位置付けるなど、適切な介護サービスの提供体制の確保に取り組んだ。

総合評価		A	R5	R6	R7
一次 (内部)					
二次 (外部)			R5	R6	R7

【S】全ての指標の達成率は十分な成果があった
 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった
 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった
 【C】取組(時期・内容)に改善が必要

【一次(内部)評価理由(目標達成度以外で評価した場合)】
 ①市民アンケートを実施しない年度であるため評価できないが、①が達成できており、更に必要とするサービスの給付につながった

【二次(外部)評価意見等】

【年度目標達成狀況】★★★★：達成80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、—：測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通 番	施設 の 取 組 番 号	事務事業名	期 別 行 進	上段:事務事業内容(2025(R5)～2026(R6)) 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)・中上段:決算(千円)・中下段:執行率、下段:実施有無					成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)		必要性	有効性	効率性			
1	①	介護給付等費用適正化 事業		保険給付受給者への介護保険給付費通知、介護給付適正化システム等による給付算出後、事業所に対するケアプラン作成の助言指導	1,521 1,286 84.5%	1,486 0.0%	1,486 0.0%	1,486 0.0%	5,979 1,286 21.5%	○	高	高	中	継続		
2	①	介護サービス提供体制 確保事業		介護保険施設に対する運営指導、介護サービス従事職員研修の実施、介護保険施設等の整備計画の見直し	462 0.0%	462 0.0%	462 0.0%	462 0.0%	1,848 0 0.0%	○	高	高	高	継続		
12	②	高齢者保健福祉計画・ 第9期介護保険事業計 画策定事業		高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画の策定	3,367 2,802 83.2%	—	—	—	3,367 2,802 83.2%	○	高	高	高	完了		
3	②	高齢者保健福祉計画・ 第10期介護保険事業計 画策定事業		高齢者保健福祉計画・第10期介護保険事業計画の策定	—	—	3,600 0.0%	4,000 0.0%	7,600 0 0.0%	○	高	高	高	継続		
4	②	居宅介護サービス給付 事業		要介護認定者(要介護1～要介護5)が利用する通所介護、短期入所生活介護等の在宅サービスに係る保険給付	1,082,400 1,073,895 99.2%	1,101,600 0.0%	1,134,648 0.0%	1,168,687 0.0%	4,487,335 1,073,895 23.9%	○	高	高	高	継続		
5	②	地域密着型サービス給 付事業		要介護認定者(要介護1～要介護5)が利用する地域密着型介護サービスに係る保険給付	672,000 650,479 96.8%	708,000 0.0%	715,080 0.0%	722,231 0.0%	2,817,311 650,479 23.1%	○	高	高	高	継続		
6	②	施設介護サービス給付 事業		要介護認定者(要介護1～要介護5)が利用する介護老人福祉施設、介護老人保健施設等の施設サービスに係る保険給付	1,188,000 1,217,543 102.5%	1,296,000 0.0%	1,308,960 0.0%	1,322,050 0.0%	5,115,010 1,217,543 23.8%	○	高	高	高	継続		
7	②	居宅介護予防サービ ス給付事業		要介護認定者(要介護1～要介護2)が利用する介護予防訪問看護等の在宅介護予防サービスに係る保険給付	67,080 59,720 89.0%	58,560 0.0%	59,146 0.0%	59,737 0.0%	244,523 59,720 24.4%	○	高	高	高	継続		
8	②	地域密着型介護予防 サービス給付事業		要介護認定者(要介護1～要介護2)が利用する地域密着型介護予防サービスに係る保険給付	13,320 3,170 23.8%	13,320 0.0%	13,453 0.0%	13,588 0.0%	53,681 3,170 5.9%	○	高	高	高	継続		
9	②	高額介護サービス給付 事業		介護保険の在宅及び施設サービスに係る1か月の利用料合計額が自己負担の上限額を超えた場合における保険給付	84,000 71,739 85.4%	85,186 0.0%	87,742 0.0%	90,374 0.0%	347,302 71,739 20.7%	○	高	高	高	継続		
10	②	高齢医療費合算介護サ ービス給付事業		同一世帯内の医療保険加入者の1年間の介護保険と医療保険に係る利用料合計額が自己負担の限度額を超えた場合における保険給付	15,000 11,480 76.5%	15,212 0.0%	15,212 0.0%	15,212 0.0%	60,636 11,480 18.9%	○	高	高	高	継続		

[illegible]

政策	Ⅳ	子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち	言語
施策	3	地域福祉の推進	71
主要施策	30	地域包括ケアの推進	ページ

政策	Ⅳ	子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち	言語
施策	3	地域福祉の推進	71
主要施策	30	地域包括ケアの推進	ページ

将来あるべき姿

さまざまな分野の連携と、地域の理解や協力により、本人やその家族が社会とつながりながら、安心してくらすことができるまちなちになっています。

協議の取組(市の取組) 計画内容	
① 高齢者を地域で支える仕組みづくりの推進	地域と専門職との支援ネットワーク機能を構築し、相談が地域包括支援センターに集まりやすい環境づくりに努めます。また、相談内容に応じて関係機関と連携しながら支援体制の強化に取り組めます。加えて、家族介護者が身近な地域で相談できる体制を整備するとともに、心身をリフレッシュできる機会を提供に取り組みます。
② 認知症支援体制の充実	市民の認知症への理解を深めるとともに、医療機関や介護事業者と連携して認知症の人やその家族を見守り、支援する地域づくりを推進します。また、かかりつけ医や認知症相談センター、認知症初期集束支援チームなどとの連携を強化し、認知症の早期発見・早期対応に向けた相談・支援体制の充実に取り組みます。
③ 多様な生活支援の充実(総合戦略)	関係機関や団体、ボランティアなどと連携した地域全体で相互に支えあう包括的な支援体制により、高齢者の地域活動の場への参加を促進するとともに、見守り支援を継続して高齢者の地域からの孤立を防ぐ取組を推進します。また、地域公共交通ネットワークの取組に運動した高齢者の外泊支援に向けた取組について検討します。

地域と専門職との支援ネットワークの連携強化や普及啓蒙により、地域包括支援センターの相談件数の増加や母体受胎相談支援につなげた。さらに、家族介護者のつらいや物忘れ予防カフェ等を開催し、家族介護者が地域で相談できる機会を提供することができた。

認知症サポートチーム養成講座等を通じて市民の認知症への理解を深めるとともに、医療機関や介護事業者と連携して認知症の人やその家族を見守り、支援する地域づくりを推進することができた。また、かかりつけ医や認知症相談センター、認知症福祉センター、チーム等との連携により、認知症の早期発見・早期対応に向けた相談・支援につながった。

ボランティアポイント制度等の実施により、高齢者の地域活動の場への参加が促進され、関係機関や団体、ボランティアなどと連携した地域全体で相互に支えあう包括的な支援体制につながった。

今後高齢者の増加による環境化・複合化した支援ニーズに対応する必要があり、地域包括ケアセンターの機能強化や包括的な支援体制などさらに充実を図る必要がある。加えて、家族介護者が身近な地域で相談できる体制を整備していく。	市民全体の認知症への理解を深めるため、認知症サポーター養成講座やケーブルテレビ等により若年層からの意識の醸成を図るとともに認知症の早期発見・早期対応につながるよう医療機関等の関係機関との連携強化を図る。	高齢者の地域での孤立を防ぐため、多様な生活支援の受け皿を確保し、高齢者の地域活動の場への参加をさらに促進する必要がある。高齢者の通いの場への外出支援に向けた取組について、地域公共交通ネットワークなどを白め総合的な見直しを行う。
--	--	--

総合評価				
一次 (内部)	A	R5	R6	R7
二次 (外部)		R5	R6	R7

[S] 全ての指標を達成又は又は十分な成果があった

[A] 全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった

[B] 通半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった

[C] 取組(時期・内容)に改善が必要

要

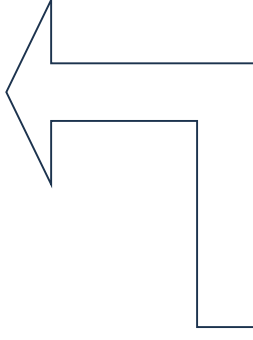
〔一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)〕

ボランティアポイント制度等の実施により、高齢者の社会とのつながりや支えあいの仕組みづくりにつながった。

〔二次(外部)評価意見等〕

[illegible]

【年度目標達成狀況】★★★★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、—：測定不能



■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	期別 行率	上段:予算(計画) 中上段:決算(千円) 中下段:執行率、下段:実施有無										成果	自己診断		方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果
				2023 (R6)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R8)	合計	必要性	有効性	効率性							
1	①	地域包括支援センター運営事業		35,282 35,397 100.3%	36,790 0.0%	36,790 0.0%	36,790 0.0%	—	145,682 35,397 24.3%	○	高	高	高	継続					
2	①	在宅医療・介護連携推進事業		9,318 13,296 142.7%	13,603 0.0%	13,603 0.0%	13,603 0.0%	—	50,127 13,296 26.5%	○	高	高	高	継続					
12	①	生活支援体制整備事業		13,834 13,910 100.5%	14,382 0.0%	14,382 0.0%	14,382 0.0%	—	56,980 13,910 24.4%	○	高	高	高	継続					
3	②	認知症総合支援事業費		2,129 1,275 59.9%	1,789 0.0%	1,789 0.0%	1,789 0.0%	—	7,496 1,275 17.0%	○	高	高	高	継続					
4	③	移動支援サービス事業	○	762 338 44.4%	578 0.0%	584 0.0%	590 0.0%	—	2,514 338 13.4%	○	高	高	中	継続					
5	③	福祉タクシー事業	○	20,105 16,853 83.8%	19,387 0.0%	19,387 0.0%	19,387 0.0%	—	78,266 16,853 21.5%	○	高	中	中	継続		令和6年度に今後の方向性を検討する。			
6	③	人生いきいき住宅助成事業	○	3,500 2,364 67.5%	3,400 0.0%	3,400 0.0%	3,400 0.0%	—	13,700 2,364 17.3%	○	高	高	高	継続					
7	③	緊急通報体制等整備事業		4,096 3,976 97.1%	4,123 0.0%	4,205 0.0%	4,289 0.0%	—	16,713 3,976 23.8%	○	高	高	高	継続					
8	③	高齢者見守り支援事業		270 14 5.2%	294 0.0%	294 0.0%	294 0.0%	—	1,152 14 1.2%	○	高	高	高	継続					
9	③	家族介護用品支給事業		3,481 3,406 97.8%	3,879 0.0%	3,969 0.0%	4,059 0.0%	—	15,388 3,406 22.1%	○	高	高	高	継続					
10	③	老人措置事業		13,579 8,619 63.5%	13,879 0.0%	13,879 0.0%	13,879 0.0%	—	55,216 8,619 15.6%	○	高	高	高	継続					
予算(計画) 事業費 合計				106,356	112,104	112,282	112,462	0	443,204										
決算 事業費 合計				99,448	0	0	0	0	99,448										
執行率				93.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.4%										